

IV 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

みやぎ仙南農業協同組合のグループは、当組合、子会社2社で構成されています。このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社です。



(2) 子会社等の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金	当JAの議決権比率	当JA及び他の子会社等の議決権比率
株式会社 加工連	角田市江尻 字 巻 向 136-2	食品 加工販売	平成12年1月1日	88,300 千円	90.60%	90.60%
株式会社 ジェイエイ 仙南サービス	柴田郡大河 原町字 甲子 町2-4	生活物資供 給事業	平成17年4月1日	90,000 千円	100.00%	100.00%

IV 連結情報

(3) 連結事業概況

◆連結事業の概況

① 組合の概要

平成22年度は第三次中期経営計画の基本方針である『魅力ある事業を構築し、期待と信頼に応えるJAの確立』を目指して、「信頼・貢献・改革」をスローガンに掲げ『地区事業本部体制確立による魅力ある事業の構築』に向け、農業・組織・地域・JAの4づくり運動を重点的に実践してまいりました。

第一に、“農業づくり”では『営農Vプランの実践による農産物販売高の拡大』に取り組みました。基幹作物である米については、環境保全米の第三者認証取得の拡大と業務用需要米「まなむすめ」の推進を行い、人と環境にやさしい「安全・安心」な農産物生産とマーケティングに基づいた計画生産に努めました。一方で、桜の開花時の降雪、夏の猛暑、収穫時期の大雨と気象に大きく影響され上位等級米比率が32.2%と低迷し、集荷数量では58万496袋と前年を4,100袋上回りましたが、計画達成（計画対比92.8%）には至りませんでした。また、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉への参加問題が急浮上し、平成23年2月23日に角田市民センターで「TPP交渉参加に反対し農業と地域を守るJAみやぎ仙南集会」の開催やデモ行進を行うなどして反対運動を展開しました。

第二に、“組織づくり”の一環として、組織活動を充実・強化しながら『総合性発揮による事業・組織基盤の拡充』に努めました。4万人の仲間づくり運動は、継続的な加入運動と平成24年度からの総合ポイント制度導入に向けて検討を進めました。さらに、地区事業本部を基軸とした組合員、地域ニーズに対応した事業を展開しました。

第三に、“地域づくり”の一環として、地域貢献を柱とした『組合員の参加・参画による生活・教育・文化活動の実践』に努めました。特に、平成23年1月に東京で開催された「第56回JA全国女性大会」では、北海道東北ブロックの代表としてJA女性組織活動体験発表を行い、JAみやぎ仙南女性部の取り組みを全国に発信することができました。また、地区事業本部の地区センターが中心となり、食農教育の実践や教育広報活動を積極的に展開しました。さらに、JA役員が7ヶ宿町の一人暮らしなどの高齢者世帯を中心に、除雪ボランティア活動を実施しました。

第四に、“JAづくり”の一環として、『JAみやぎ仙南グループの経営健全化と自己資本の増強』に努めました。特に、(株)加工連は繰越欠損金の早期解消に向け、(株)ジェイエイ仙南サービスは給油所施設の再編計画に基づく事業の合理化・効率化を目指し、「経営検討会議」「グループ連絡会議」や経営の重要事項に係る「事前協議」を、定期的に開催し関係を密にしながら、JAみやぎ仙南グループの一体的経営に努めました。一方、第三次中期経営計画及び第三次仙南地域農業振興計画の実践状況の総括を行い、第四次中期経営計画（平成23年度～25年度）及び第四次仙南地域農業振興計画（第四次営農Vプラン）の策定を進めました。

また、平成23年3月11日のマグニチュード9.0・最大震度7の巨大地震（東日本大震災）では、広範囲に電気・水道などのライフラインが遮断され、当JA管内の組合員や農業施設にも甚大な被害が発生しました。当JAでは地震直後に災害対策本部を立ち上げ、組合員・地域住民のライフライン確保と一日も早い復旧に向け、貯金窓口の臨時的対応、共済加入者の被害調査、飼料・燃料など生産資材の確保や農畜産物の販売先確保に努めました。さらに、県内沿岸部の津波による被害が大きい避難者に対して、食料（おにぎり）や衣料の支援をいち早く行いました。

一方、事業活動において、信用・共済事業については、利用者基盤の拡充策として、利用者への相談機能の発揮や組合員・利用者の総合保障の確立に向けた取り組みを行いましたが、経済不況、震災などの影響があり、貯金は期末残高1,040億94百万円と前期末残高の水準に留まり、貸出金も期末残高341億27百万円と前期末残高を10億14百万円下回りました。共済においても、新契約高で前年を133億円下回る381億90百万円の実績に留まりました。

営農経済事業において、米穀部門では、栽培講習会などを開催して品質向上に努めましたが、猛暑による上位等級の大幅低下や消費減退による米価下落で前年・計画とも下回る実績となりました。また、畜産部門では、出荷頭数の増加や販売単価の上昇などにより前年・計画を上回る実績となりました。園芸特産部門でも米穀部門と同様に猛暑が影響し、前年・計画を下回る実績となりました。その結果、販売高合計では、前年並みの79億89百万円（計画対比97.8%）の実績に留まりました。一方、購買事業の生産資材部門では震災の影響から資材の配送が遅れ、前年を大きく下回る実績となりました。農機部門では、系統利用率を高めるなどして利用者ニーズに即したサービスに努め、前年並みの実績を確保しました。その結果、購買供給高合計では、前年実績を4億8百万円下回る41億97百万円（計画対比86.3%）の実績となりました。

施設整備においては、蔵の町むらたをイメージした「村田支店」を新築して利用者へのサービス向上を図りました。また、効率化による経営改善を目指し、平成23年5月末稼働に向けて「蔵王漬物センター」の新工場建設に着手しました。一方で、東日本大震災により、当JAにおいても多くの施設が被害を受け、施設の解体や修繕などに多額の費用が発生することから、次年度からの対応に向け、災害損失引当金を計上しました。この結果、収支面については事業利益が21百万円、経常利益が77百万円となりましたが、東日本大震災に伴う費用が影響し、当期は1億40百万円の損失を計上することとなりました。

IV 連結情報

② 子会社（株式会社加工連）の事業概要

当社は、食品加工販売事業を営み、生産者の経営安定と消費者の「安心・安全」な農産物供給を理念に掲げ、活動をすすめております。

平成22年度（2010年度）は、や雇用不安や都市と地方の格差拡大、業態間格差拡大などによる個人消費意欲の停滞から、経営環境は厳しい状況にあります。また、畜産をめぐる環境も、防疫体制と暑さ対策に悩まされた年となりました。生産頭数の減少という面で未だに尾を引き、また夏の暑さによる鳥の熱死などで需給バランスが未だに崩れています。

こうしたなかでの事業展開にあたっては、「施設の整備」「製造コストの削減」「加工食品取扱シェア拡大」「パートナー農場の活動支援を強化」「危機管理態勢の強化」「環境負荷の少ない事業運営」、の6項目を重点目標に掲げ展開しました。

その結果、純売上高は、事業を取り巻く環境の悪化から、29億55百万円の目標に対して、28億98百万円（計画対比98.1%、前年実績対比98.6%）と、計画・前年実績とも下回りました。

一方、収支面においては、肉豚の相場が堅調であったこと、取扱頭数が増えたことなどから、1,095万円余の当期純利益を計上することができました。

③ 子会社（株式会社ジェイエイ仙南サービス）の概要

当社は、給油所・LPガス供給事業、自動車修理・販売事業、葬祭事業、会館事業、生活福祉等の事業を、組合員・地域住民の生活安定と豊かなくらしを理念に掲げ展開しております。

平成22年度の事業運営においては、平成22年4月に、全農との「葬祭事業協同運営進捗式」を開催し、事務所を沼辺支所に集約しながら、事業の合理化を図ってきました。また、管生給油所と蔵王直売センターの営業休止及び共同購入事業のみやぎ生協への移管を行いながら、下期には当社設立5周年記念キャンペーンの実施や角田セルフ給油所の建設に向けた準備を進めるなど、収支改善と組合員・利用者へのサービスの向上に向けた取り組みを行いました。

また、広報活動においては、営業専任担当の設置によるセルフSS周辺地域へのポスティングや、当社ホームページの新着情報の更新を行いながら、事業のPR強化を進めてきました。

この結果、売上高では葬祭事業や直売事業の低下分を自動車・燃料事業がカバーし、全体では計画を達成することができました。総合収支においても、事業総利益は計画を大きく上回り、さらなる販売費・一般管理費の削減に努めたことで、当期剰余金500万円余を生み出すことができました。

IV 連結情報

(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

○主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
連結経常収益	19,826,067	18,417,508	18,274,274	16,789,945	16,267,387
信用事業収益	1,498,288	1,660,672	1,662,145	1,676,555	1,500,561
共済事業収益	1,625,407	1,535,673	1,446,780	1,342,316	1,248,229
購買事業収益	12,144,060	10,690,850	10,422,520	9,279,201	9,115,514
販売事業収益	485,333	467,155	412,794	428,424	404,203
その他事業収益	4,072,979	4,063,158	4,330,035	4,063,449	3,998,880
連結経常利益	188,728	225,684	246,083	277,558	123,283
連結当期利益	180,216	103,604	185,757	119,632	△ 69,386
連結純資産額	7,213,180	7,189,116	7,270,679	7,326,961	7,155,429
連結総資産額	121,434,340	121,528,279	118,877,495	117,289,166	117,339,765
連結自己資本比率	12.47%	12.51%	12.79%	13.43%	13.17%

IV 連結情報

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)	科目	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	99,547,866	100,084,809	1. 信用事業負債	104,806,589	104,906,920
(1) 現金	967,490	1,078,092	(1) 貯金	103,952,782	103,862,932
(2) 預金	53,589,205	55,585,413	(2) 借入金	139,297	202,562
(3) 有価証券	9,963,134	9,390,152	(3) その他の信用事業負債	325,199	523,728
(4) 貸出金	34,998,618	34,048,632	(4) 諸引当金	-	-
(5) その他の信用事業資産	144,792	106,017	(5) 債務保証	389,311	317,697
(6) 債務保証見返	389,311	317,697	2. 共済事業負債	1,098,411	1,021,220
(7) 貸倒引当金	△ 504,685	△ 441,195	3. 経済事業負債	1,332,818	1,318,882
2. 共済事業資産	175,389	202,866	4. 設備借入金	171,405	148,360
3. 経済事業資産	4,015,459	3,540,638	5. 雑負債	591,746	663,454
4. 雑資産	226,622	344,066	6. 諸引当金	1,177,888	1,331,189
5. 固定資産	7,789,498	7,644,736	(1) 賞与引当金	74,959	61,688
6. 外部出資	5,508,750	5,509,582	(2) 退職給付引当金	1,054,267	1,030,147
7. 繰延税金資産	25,582	13,065	(3) その他引当金	48,662	239,353
8. 繰延資産	-	-	7. 繰延税金負債	-	11,270
			8. 再評価に係る繰延税金負債	783,348	783,037
			負債の部合計	109,962,205	110,184,336
			(純資産の部)		
			1. 組合員資本	5,837,807	5,659,769
			(1) 出資金(資本金)	4,481,900	4,413,895
			(2) 連結剰余金	1,453,746	1,325,605
			(3) 処分未済持分	△ 97,636	△ 79,528
			(4) 子会社の所有する連結のち資本金	△ 203	△ 203
			2. 評価・換算差額等	1,484,048	1,489,523
			(1) その他有価証券評価差額金	32,833	39,004
			(2) 土地再評価差額金	1,451,215	1,450,519
			3. 少数株主持分	5,106	6,136
			純資産の部合計	7,326,961	7,155,429
資産合計	117,289,166	117,339,765	負債及び純資産の合計	117,289,166	117,339,765

IV 連結情報

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 事業総利益	4,305,431	4,115,435
(1) 信用事業収益	1,676,555	1,500,561
資金運用収益	1,580,735	1,420,788
(うち預金利息)	(593,550)	(470,565)
(うち有価証券利息)	(125,290)	(126,232)
(うち貸出金利息)	(858,952)	(821,032)
(うちその他受入利息)	(2,942)	(2,958)
役務取引等収益	62,751	59,952
その他事業直接収益	24,385	12,238
その他経常収益	8,684	7,582
(2) 信用事業費用	408,314	297,921
資金調達費用	208,271	113,769
(うち貯金利息)	(198,736)	(105,925)
(うち給付補てん備金繰入)	(4,445)	(4,182)
(うち借入金利息)	(5,088)	(3,661)
役務取引等費用	2,779	2,704
その他事業直接費用	—	—
その他経常費用	197,264	181,447
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(—)
(うち貸出金償却)	(—)	(—)
信用事業総利益	1,167,510	1,202,640
(3) 共済事業収益	1,342,316	1,248,229
(4) 共済事業費用	83,453	83,579
共済事業総利益	1,258,863	1,164,650
(5) その他事業収益	15,165,349	13,518,597
(6) その他事業費用	13,289,155	11,770,452
その他事業総利益	1,876,194	1,748,145
2. 事業管理費	4,072,725	4,035,365
(1) 人件費	2,771,520	2,792,862
(2) その他事業管理費	1,301,205	1,242,503
事業利益	232,706	80,069
3. 事業外収益	182,874	179,395
4. 事業外費用	138,022	136,180
経常利益	277,558	123,283
5. 特別利益	6,316	89,116
6. 特別損失	164,242	281,786
税引前当期利益	119,632	△ 69,386
7. 法人税、住民税及び事業税	31,139	37,702
8. 法人税等調整額	△ 10,461	20,717
9. 少数株主利益	965	△ 1,029
当期剰余金	97,989	△ 128,836

IV 連結情報

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	119,633	△ 69,386
減価償却費	290,286	281,008
減損損失	99,503	3,360
貸倒引当金の増加額	36,028	△ 44,465
賞与引当金の増加額	2,180	△ 13,271
退職給付引当金の増加額	△ 129,332	△ 24,119
その他引当金等の増加額	14,513	190,691
信用事業資金運用収益	△ 1,565,467	△ 1,417,830
信用事業資金調達費用	208,271	113,769
共済貸付金利息	△ 20,251	△ 26,692
共済借入金利息	5,154	5,813
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 17,538	△ 19,281
支払雑利息	3,370	2,962
有価証券関係損益	△ 19,327	△ 7,834
固定資産売却損益	54,713	38,198
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 2,617,981	949,984
預金の純増減	5,200,450	460,000
貯金の純増減	△ 1,227,330	△ 89,849
信用事業借入金の純増減	△ 57,018	63,265
その他の信用事業資産の純増減	53,797	73,068
その他の信用事業負債の純増減	△ 131,905	229,609
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 20,251	△ 26,692
共済借入金の純増減	20,251	26,692
共済資金の純増減	△ 37,400	△ 70,421
未経過共済付加収入の純増減	△ 35,320	△ 33,826
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	112,345	170,356
経済受託債権の純増減	37,804	286,768
棚卸資産の純増減	186,479	△ 1,330
支払手形及び経済事業未払金の純増減	41,449	△ 152,703
経済受託債務の純増減	△ 5,567	138,767
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	78,503	△ 117,444
その他の負債の純増減	10,828	74,061
未払消費税等の増減額	14,092	△ 13,260
信用事業資金運用による収入	1,620,388	1,454,378
信用事業資金調達による支出	△ 293,629	△ 215,690
共済貸付金利息による収入	19,854	25,908
共済借入金利息による支出	△ 4,756	△ 5,447
小 計	2,046,822	2,239,118
雑利息及び出資配当金の受取額	17,538	19,281
雑利息の支払額	△ 3,370	△ 2,962
法人税等の支払額	△ 42,243	△ 26,795
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,018,747	2,228,642
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 5,101,070	△ 3,169,684
有価証券の売却による収入	2,706,030	2,248,074
有価証券の償還による収入	1,205,987	1,511,356
補助金の受入による収入	500	353
固定資産の取得による支出	△ 85,432	△ 1,431,223
固定資産の売却による収入	△ 26,582	1,253,065
外部出資による支出	△ 10,353	△ 10,566
外部出資の売却等による収入	733	9,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,310,188	411,108
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入による収入	-	-
設備借入金の返済による支出	△ 23,045	△ 23,045
出資の増額による収入	-	-
出資の払戻による支出	△ 16,492	△ 17,466
出資配当金の支払額	△ 33,015	-
持分の取得による収入	33,088	6,709
持分の譲渡による支出	△ 40,388	△ 39,140
少数株主への配当金支払額	-	-
その他	△ 1,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,853	△ 72,942
4. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	628,705	2,566,809
5. 現金及び現金同等物の期首残高	4,067,990	4,696,695
6. 現金及び現金同等物の期末残高	4,696,695	7,263,505